

「新たな総合経済対策」を踏まえた 物価高騰対策に関する緊急要望書

令和 7 年 11 月 26 日

苫小牧市長 金澤 俊 殿

公明党議員団 大西 厚子
藤田 広美
大野 正和
池田 謙次
神山哲太郎

「新たな総合経済対策」を踏まえた物価高騰対策 に関する緊急要望（10 項目）

一、物価高の影響を大きく受ける子育て世帯への支援拡充として、子育て世帯へ子ども 1 人あたり 2 万円の給付の速やかな周知と支給をすること。

一、特に米など食料品の物価高騰に対して負担を軽減するため、プレミアム商品券や、いわゆるお米券などによる支援を早急に行うこと。

一、物価高騰対策として全市民を対象に、生活に直結する電力・ガス（L P ガス含む）・灯油・水道料金などの負担を軽減するために使用料減免や給付などの支援を早急に行うこと。特に低所得者や高齢者世帯については優先順位とスピードを高くすること。

一、物価高騰に伴う子育て世帯を支援するため、学校における給食費や教材費等の保護者負担の軽減すること。

一、環境対策としてゼロカーボン目指し施策を急速に加速している
と同時の物価高騰であり買い控えなどが懸念されるところがあるので、家庭におけるエネルギー費用負担抑制のためにも省エネ性能の高いエアコンや給湯器、冷蔵庫などの買い換えなどの支援を行うこと。

一、公的価格で運営されている医療・介護・障害福祉、保育など福祉事業者や、中小企業など価格転嫁を進めることが難しい事業者に対する食料品やエネルギー価格の高騰分の支援すること。

一、LP ガスなど利用されている事業者の負担軽減や、高圧・特別高圧契約など電力多消費型の中小事業者等の負担軽減するための支援すること。

一、農林水産事業者などは特にエネルギー負担が大きくなっているため価格高騰分を早急に調査し、対策を講じ支援すること。

一、高圧・特別高圧受電、LP ガスの使用、街路灯等の維持も含めてエネルギー価格高騰の影響を大きく受ける中小企業・小規模事業者、商店街、町内会等に対し負担の緩和や、省エネの取り組みに対する支援を行うこと。

一、地域公共交通や物流事業者、ホテル旅館等地域観光事業者などのエネルギー価格高騰に対する影響緩和や省エネ対策に取り組むとともに、地域に不可欠である交通手段の確保のため人の確保の取り組みを行うこと。